

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

H23年度決算フォローアップ用計画(単位：百万円)

区 分	2,002	2,003	2,004	2,005	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010	2,011					
	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)					
地方税	944	883	875	884	888	965	928	992	928	945	928	911	928	907	928
地方譲与税	298	311	334	354	380	299	289	280	289	253	289	245	289	234	289
地方特例交付金	31	30	28	28	19		4	10	4	14	4	23	4	21	4
地方交付税	3,988	3,752	3,659	3,737	3,790	3,748	3,705	3,893	3,548	3,879	3,407	4,156	3,271	4,022	3,140
小計(一般財源計)	5,261	4,976	4,896	5,003	5,077	5,016	4,926	5,175	4,769	5,091	4,628	5,335	4,492	5,184	4,361
分担金・負担金	7	6	16	6	7		8	99	8	11	8	9	8	9	8
使用料・手数料	154	160	159	156	152	140	138	177	138	185	138	183	138	196	138
国庫支出金	534	498	358	286	275	344	450	440	287	977	257	641	257	423	257
うち普通建設事業に係るもの	22	17	19	137	149	148	334	136	273	197	290	47	190	4	80
都道府県支出金	498	472	374	416	366	274	294	312	277	358	277	476	277	395	277
うち普通建設事業に係るもの	98	62	40	49	10	34	26	55	13	53	9	103	9	18	9
財産収入	181	23	31	60	18	14	11	14	11	17	11	15	11	25	11
寄附金	4	3	2	2	0		0		0		0		0	8	0
繰入金	322	597	709	577	192	179	168	119	250	212	220	22	180	26	121
繰越金	457	379	341	318	309	344	286	259	407	245	155	578	11	589	27
諸収入	60	55	118	103	101	88	58	81	58	92	58	73	58	184	58
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,333	1,717	952	1,073	708	1,010	1,606	891	1,382	1,311	830	955	1,151	908	728
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0
歳入合計	8,811	8,886	7,956	8,000	7,205	7,417	7,945	7,567	7,587	8,499	6,582	8,287	6,583	7,947	5,986
人件費 a	1,851	1,772	1,807	1,723	1,603	1,507	1,556	1,451	1,535	1,403	1,507	1,403	1,458	1,425	1,374
うち職員給	1,250	1,189	1,205	1,172	1,100	1,036	1,052	974	1,031	922	1,059	900	1,108	884	1,192
物件費 b	893	887	902	939	733	725	769	742	746	869	723	1,016	701	910	680
維持補修費 c	37	44	46	42	20	20	23	31	22	35	22	40	22	44	22
a + b + c = d	2,781	2,703	2,755	2,704	2,356	2,252	2,348	2,224	2,303	2,307	2,252	2,459	2,181	2,379	2,076
扶助費	220	271	290	293	280	302	334	296	351	327	368	431	386	440	394
補助費等	707	756	847	753	714	691	715	779	697	1,032	684	750	687	787	680
うち公営企業(法適)に対するもの	266	257	269	267	268	264	276	292	266	374	260	387	269	371	269
普通建設事業費	2,051	2,431	1,460	1,369	928	1,284	1,424	1,146	1,348	1,684	851	1,002	1,085	755	548
うち補助事業費	273	186	171	371	185	293	269	371	321	544	250	232	50	131	50
うち単独事業費	1,778	2,244	1,289	998	743	991	1,155	775	1,027	1,140	601	770	1,035	624	499
災害復旧事業費	226	90	37	36	47	57	230	80	0	11	0	16	0	128	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0
公債費	1,601	1,698	1,564	1,625	1,719	1,719	1,723	1,694	1,714	1,569	1,617	1,758	1,486	1,725	1,539
うち元金償還分	1,599	1,697	1,562	1,625	1,719	1,472	1,723	1,466	1,714	1,360	1,617	1,565	1,486	1,552	1,539
積立金	348	75	142	336	237	272	149	486	353	289	97	435	6	429	13
貸付金	0	0	0	0	0		0		0		0		0	112	0
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	0
繰出金	493	523	542	572	578	581	625	616	666	702	680	754	727	779	730
うち公営企業(法非適)に対するもの	49	56	42	38	44	53	57	44	68	83	79	97	96	111	99
その他	7	0	0	3	0		0		2	0		93	0	32	0
歳出合計	8,434	8,547	7,637	7,691	6,859	7,158	7,539	7,323	7,432	7,921	6,549	7,698	6,558	7,566	5,980

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)					
形式収支	377	339	319	309	346	259	406	244	155	578	33	589	25	381	6
実質収支	184	322	289	295	314	247	407	218	155	523	13	561	27	369	6
標準財政規模	4,660	4,340	4,279	4,397	4,402	4,406	4,406	4,542	4,342	4,907	4,196	5,149	4,957	4,889	3,926
財政力指数	0.228	0.233	0.235	0.237	0.246		0.254	0.261	0.265	0.257	0.267	0.245	0.267	0.236	0.267
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0		0		0		0		0		0
経常収支比率 (%)	91.7	94.2	99.5	99.1	100.6	99.3	99.8	95.0	99.6	92.6	99.4	85.7	99.2	91.9	99.0
実質公債費比率 (%)	—	—	—	18.0	19.4	20.1	20.6	19.4	20.1	17.7	18.7	15.6	17.1	14.5	17.3
地方債現在高	13,928	14,271	13,967	13,694	12,950	12,487	13,084	11,912	13,005	11,863	12,452	11,253	12,323	10,609	11,716
積立金現在高	1,860	1,391	832	592	641	734	473	1,102	438	1,191	315	1,618	141	2,030	33
財政調整基金	1,067	844	540	330	325	416	325	552	428	703	305	966	131	1,248	23
減債基金	151	50	11	11	11	120	1	96	1	13	1	31	1	31	1
その他特定目的基金	641	496	281	251	306	198	147	453	9	475	9	621	9	751	9

IV 行政改革に関する施策

H23年度決算フォローアップ用計画

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	2町の迅速な一体化を促進し、新町の将来像を実現するため、協働と交流のまちづくり、安心で健康なくらしづくり、活力ある産業づくり、豊かな教育と文化づくり、快適な環境・基盤づくりの5つの基本方針に基づく施策の体系を構築し、まちづくりを総合的、計画的な整備を推進する。また、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、新町の特殊性や均衡、さらには財政事情などを考慮しながら、事業の効果や効率性について十分検討するとともに、既存施設の有効活用など、効果的な安全整備に努めます。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	職員数については、集中改革プラン並びに定員適性化計画（退職者数の1/4採用）を基にすすめています。また、退職勧奨関係規程を平成19年度で改正し57以上の職員に対して、書面により通知するなど職員数の適性化につとめています。また、合併前より19名退職していますが、補充採用を行なっていません。今後も財政健全化に向けて計画以上の成果を達成できるよう努めて行きます。
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	合併前の職員数は252名であったが、平成19年4月1日時点の職員数は234名となり18名の職員の削減に対して職員は採用していません。平成19年度末定年による退職予定者数は3名となっています。採用については消防職の者が退職した事、看護師職が不足していることにより平成20年4月1日付けで2名の採用を予定しています。
○ 給与のあり方	国の指導に基づく給与制度改革に基づき当町においても準備・周知・組合等との調整ができたものから段階的に改革を実施していく。特殊勤務手当のうち定額支給していた3手当については平成19年3月末に廃止した。今年度は「管理職手当の定額支給」及び「勤勉手当の支給方法」の是正に向けて調整中であります。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給与構造改革は平成18年4月1日より制度改正し導入しているが、合併により職員数が増加し、行政職給料表(1)による支給を対象とする今年度の総職員数は221人となっている。その中で職員数の約51%は3級であり管理職（課長補佐）から一般職が混在し、かつ3級で退職する者が多い。このことにより昇格自体が入庁から2回しかかからないものが多く、もともと昇格時も直近上位であったことから、他団体との給与の格差は開くばかりとなる。今後は、全国の町村や類似団体を参考に比較検討しながら当町に最も適した運用に向けて是正して行きます。 地域手当については、町内は支給対象外区域であるため支給しない。また、支給対象地域への出向している者及び派遣している者に対しても支給しない。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	当町は支給額が低水準であるが、今年度中に近隣市町村や民間の給与水準を基に技能労務所の給与に関する取組方針を策定し、是正に努めていく。なお、平成20年3月末までに取組方針を策定し公表を行う予定です。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇等の優遇措置はなし
◇ 福利厚生事業のあり方	福利厚生事業については、もともと共済組合を介して実施している検診等事業のみであり今後も引き続いて実施して行きます。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	消火訓練用消火器の仕様変更やまつりイベント補助金の縮減等事務事業の廃止、縮減、事業手法変更による削減を行なっていく。また、住民サービスの低下を抑えつつ、行政運営の効率化を図るために民間委託が可能でかつ経費節減を図れるものについて、積極的に委託を推進する。
○ 物件費の削減	消火訓練用消火器を薬剤詰替タイプから水消火器に取替えコストを抑える。利用率が少ない施設の公衆電話の廃止。一極集中による遊休施設の閉鎖。まつりイベント補助金の縮減。新聞購読の廃止。特区による毛原小学校からの毛原保育所への配食。水道料金の統一。町広報誌の単色化。ETCカードの利用。町広報誌、ホームページ、給与明細書等への公告掲載。委託料の見直し（庁舎清掃・自動扉・貯水槽衛生管理・エレベーター・ポイラー管理）。普通建設事業費の圧縮。各種団体補助金の見直し。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	住民サービスの低下を抑えつつ、行政運営の効率化を図るために民間委託が可能でかつ経費節減を図れるものについて、積極的に委託を推進する。委託料の見直し（庁舎清掃・自動扉・貯水槽衛生管理・エレベーター・ポイラー管理）。指定管理者制度については、住民サービスが多様化・高度化する中で民間事業者の管理運営に関するノウハウや能力を活用しつつ経費の削減を図るため、町の財政負担、公共性の確保、施設の管理及び管理受託者の運営面を検証したうえで十分サービスの向上が図れる施設について、導入をすすめます。既指定施設山の家おいし、みさと温泉かじか荘、毛原オートキャンプ場。今後検討対象施設は、ふれあい公園、農村センターです。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

フォローアップ用

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	地方税徴収率向上のため、税務課に専属の管理職の徴収員を1名配置し、滞納者の資産調査等を行い悪質な滞納者には差し押さえ等を行っている。資産価値を評価した上で遊休町有地や合併による余剰自動車の売却を行う。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	土地開発公社については、未販売の土地の処分についての販売方法や価格について、不動産市場を参考にしながら方針を検討し指導を行っていく。また、ふるさと公社については、今後の経営改善を図るため設備投資ならびに運営投資に十分検討、検証を加えながら、効率的、効果的な投資を行っていく。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<p>集中改革プラン等各種計画を町のホームページや町広報で広く住民に公表しています。公会計の整備に向けては、平成19年度は、現有の数値を持って入力できる限り資産貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書の試作を行い、4表の分析等を行ない、平成20年度は純資産の洗い出し、平成21年度公表できるよう事務を進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="159 550 705 662">○ 行政改革や財政状況に関する情報公開 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="192 662 705 774">◇ 給与及び定員管理の状況の公表 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="192 774 705 885">◇ 財政情報の開示 <li data-bbox="159 885 705 1013">○ 公会計の整備 <li data-bbox="159 1013 705 1125">○ 行政評価の導入
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策か明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

H23年度決算フォローアップ用計画

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員数については平成23年4月1日までに全職員数を227名を目標に進めていく。また、各手当の見直しにより不適正な支給とされている手当の是正を図っていく。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	普通建設事業費を含む全般の経費について、各事業の必要性、緊急性等を検証し、事業実施による費用対効果を加味しながら事業の廃止、休止を検討し、歳出全般の効率化が大いに図れるよう努めていく。また、公債費残高の削減のため、政府資金を含め可能な限り繰上償還を行っていく。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	適正な職員配置を行い、料金収入等の収入確保にもつとめ、また経常経費の見直しを行い適正な予算規模に努める。
4 その他	今まで以上に職員の行財政改革に向けた意識改革を進め、経常物件費の縮減に努める。また、団体等への補助金についても見直しを行い、適正規模の補助金額に努める。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標										計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)							
	職員数	230	230	224	216	203		197	200	190	198	180	195	177	186	179	179		
	増減数	-8	0	-6	-8	-13	-13	-6	-3	-10	-2	-10	-3	-3	-9	2	-7	-27	-24
	職員数のうち一般行政職員数	161	162	156	146	132		131	128	124	126	117	123	114	116	115	112		
	増減数	-8	1	-6	-10	-14	-14	-1	-4	-7	-2	-7	-3	-1	-7	1	-4	-15	-20
	職員数のうち教育職員数	25	24	24	26	28		23	28	22	28	21	28	21	26	20	23		
	増減数	0	-1	0	2	2	3	-5	0	-1	0	-1	0	0	-2	-1	-3	-8	-5
	職員数のうち警察職員数																		
	増減数						0												
	職員数のうち消防職員数	33	33	33	33	32		33	34	33	33	33	33	33	33	35	33		
	増減数	0	0	0	0	-1	-1	1	1	0	-1	0	0	0	2	0	3	1	
	職員数のうち技能労務職員数	11	11	11	11	11		10	11	10	11	9	11	9	11	9	11		
	増減数	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	-1	0	0	0	0	-2	0	
	実質公債費比率	-	-	-	18.0	19.4		20.1	20.6	19.4	20.1	17.7	18.7	15.6	17.1	14.5	17.3		
増減					1.4	1.4	0.7	1.2	-0.7	-0.5	-1.7	-1.4	-2.1	-1.6	-1.1	0.2	-4.9	-2.1	
地方債現在高	13,928	14,271	13,967	13,694	12,950		12,487	13,084	11,912	13,005	11,863	12,452	11,253	12,323	10,609	11,716			
増減	85	343	-304	-273	-745	-893	-463	134	-575	-79	-49	-553	-610	-128	-644	-607	-2,341	-1,232	
1	人件費(退職手当を除く。)	1,851	1,772	1,807	1,723	1,603		1,507	1,556	1,451	1,535	1,403	1,507	1,403	1,458	1,425	1,374		
	改善額	65	144	109	193	313	824	96	47	152	68	200	96	200	145	178	229	826	585
4	物件費の削減	893	887	902	939	733		725	769	742	746	869	723	1,016	701	910	680		
	改善額	38	44	29	-8	198	301	8	-36	-9	-13	-136	14	-283	32	-177	53	-597	46
4	団体の補助金等補助費等の削減	707	756	847	753	714		691	715	779	697	1,032	684	750	687	787	680		
	改善額	26	-23	-114	-20	19	-112	23	-1	-65	17	-318	30	-36	27	-73	34	-469	107
3	繰上金の削減	493	523	542	572	578		581	625	616	666	702	680	754	727	779	730		
	改善額	17	-13	-32	-62	-68	-158	-3	-47	-38	-88	-124	-102	-176	-149	-201	-152	-542	-538
計画前5年間改善額 合計							855	改善額 合計										-782	290

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 0